

平成26年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	建築振興	建築振興	建設指導グループ	日本郵便 株式会社 住之江郵便局	平成26年度 建設工事受注動態統計調査にかかる料金受取人払に伴う経費支出について	20140401	20150331	1,085,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
2	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	資金前渡職員 公共料金専用 大阪府庁舎管理課 課長補佐	平成26年度ダイヤルイン電話にかかる経費支出について	20140401	20150331	1,700,000	地方自治法第234条の3	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
3	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金の支出(管理事務費・特公賃)	20140401	20150331	1,900,427	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	その他公共的団体と直接契約を締結するため
4	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 住之江郵便局	郵便物送付に係る後納料金支払いについて	20140401	20150331	2,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	信書の送付は日本郵便でなければ実施できないため。
5	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	郵便事業 株式会社 大阪西支店 西尾 靖彦	催告書送付に係る後納料金支払いについて	20140401	20150331	2,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	信書の送付は日本郵便でなければ実施できないため。
6	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	資金前渡職員 経営管理課課長補佐 瀬野(前渡資金用)	督促状等送付に係る後納郵便料について	20140401	20150331	3,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	信書の送付は日本郵便でなければ実施できないため。
7	建築指導	審査指導	指導調整グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター 一般財団法人 日本総合試験所	構造計算適合性判定業務手数料の年間経費支出	20140401	20150331	4,202,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	構造計算適合判定が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
8	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第383回大阪府公募公債(10年)発行に係る手数料の経費支出	20140402	20150331	17,796,996	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため。

平成26年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金の支出(管理事務費・単独)	20140401	20150331	45,279,648	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	その他公共的団体と直接契約を締結するため
10	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第387回大阪府公募公債(10年)発行に係る手数料の経費支出	20140818	20150331	11,902,896	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため
11	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第389回大阪府公募公債(10年)発行に係る手数料の経費支出	20141031	20150331	3,090,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(公募公債発行業務)が特定の者(シ団幹事社)でなければ実施することができないものであるため
12	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第116回大阪府公募公債(5年)にかかる手数料の支出について	20150331	20150331	22,336,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため
13	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券株式会社	第393回大阪府公募公債(10年)にかかる手数料の支出について	20150227	20150331	7,079,292	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	SMBC日興証券は、本府地方債発行に当たって、銀行や証券会社で組成するシ団幹事のため
14	住宅経営	住宅整備	建替事業グループ	社団法人 大阪府建築士事務所協会 佐野 吉彦	大阪府営新千里北住宅耐震改修計画策定業務に係る耐震診断評価手数料	20150203	20150325	2,480,635	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(耐震性能の検証について妥当性を評価する業務)が特定の者(知事が指定)でなければ実施できないものであるため
15	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	第116回大阪府公募公債(5年)にかかる手数料の支出について	20150331	20150331	1,223,649	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	りそな銀行は本府指定金融機関であり、公金事務等に関するシステムを整備し、本府会計事務の負担軽減に寄与しているため
住宅まちづくり部(役務費)					H26. 4~5月	9件	80,364,111 円			
					H26. 8~9月	1件	11,902,896 円			

平成26年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
				H26. 10~11月	1件		3,090,420 円		
				H27. 2~3月	4件		33,120,352 円		
				合 計	15件		128,477,779 円		